

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
サステナビリティに関する取り組み推進体制
マテリアリティに基づくKPI・目標
ステークホルダー・エンゲージメント
イニシアチブへの参加
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
TNFD提言に基づく情報開示
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
自然災害対策
生物多様性
水資源
循環型社会の推進
環境配慮に関する外部評価・認証
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
品質・お客様満足の向上
不動産ストックの再生・活用
地域社会・コミュニティへの貢献
人材開発
健康経営／労働安全衛生
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス

データ集

第三者保証

東京建物グループは、
東京建物の企業理念である「信頼を未来へ」を、
グループ全体の理念としても掲げています。
創業者・安田善次郎が旨とした「お客様第一」の精神と、
約130年にわたる歴史の中で
培ってきた信用に裏打ちされた「信頼」こそが、
私たちが社会に提供する価値であると考えています。

グループ理念

「信頼を未来へ」

世紀を超えた信頼を誇りとし、
企業の発展と豊かな社会づくりに挑戦します。

企業姿勢

「信頼を未来へ」は、創立100周年を迎えた1996年に
東京建物の企業理念として制定されました。
この理念を实践するため、東京建物では以下の企業姿勢
を定めています。

私たちは、豊かで夢のある暮らしを応援します。
私たちは、快適な都市環境づくりを目指します。
私たちは、価値あるやすらぎの空間を創造します。



会社概要 (2025年12月31日現在)

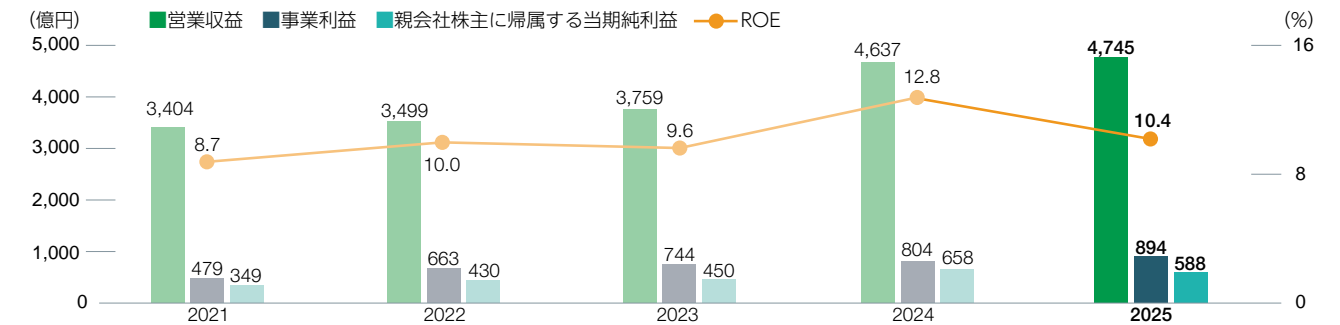
会社名	東京建物株式会社
本社	〒103-8285 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 東京建物八重洲ビル ※商業登記上の本店所在地は東京都中央区八重洲一丁目9番9号。
代表者	代表取締役社長執行役員 小澤 克人
創立	1896年(明治29年)10月1日
資本金	924億円

事業セグメント	ビル事業(オフィスビル・商業施設・物流施設等の開発、販売、賃貸および管理等)、住宅事業(マンション等の開発、販売、賃貸および管理等)、アセットサービス事業(不動産の仲介・コンサルティング、駐車場の開発・運営等)、その他事業(体験型施設運営事業、ファンド事業、海外事業、その他)
従業員数	836名
連結従業員数	5,035名
連結子会社数	44社
持分法適用関連会社数	41社

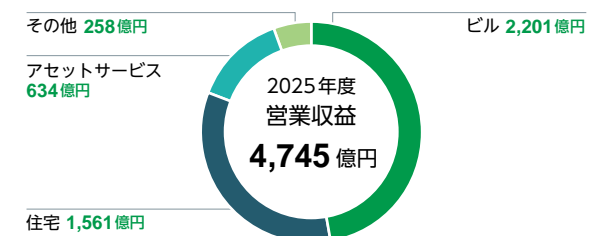
[事業紹介](#)

財務ハイライト

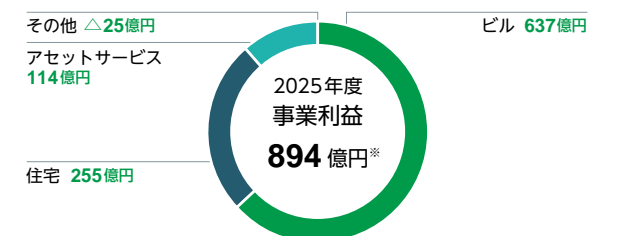
営業収益、事業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、ROE



事業セグメント別営業収益



事業セグメント別事業利益



※ 事業利益には、セグメント利益または損失の調整額として、上記以外のセグメント間取引消去△1億4千2百万円、各報告セグメントに配分をしていない全社費用等△123億5千2百万円が含まれる。

CONTENTS

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

- サステナビリティに関する取り組み推進方針
- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加
- サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営／労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

データ集

第三者保証

02 グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

04 トップメッセージ

07 サステナビリティに関する取り組み推進

- 07 サステナビリティに関する取り組み推進方針
- 10 サステナビリティに関する取り組み推進体制
- 11 マテリアリティに基づくKPI・目標
- 13 ステークホルダー・エンゲージメント
- 14 イニシアチブへの参加
- 16 サステナビリティに関する外部評価

17 環境

- 18 TCFD提言に基づく情報開示
- 22 TNFD提言に基づく情報開示
- 28 環境マネジメント
- 31 脱炭素社会の推進
- 38 自然災害対策
- 42 生物多様性
- 44 水資源
- 46 循環型社会の推進
- 49 環境配慮に関する外部評価・認証
- 50 サステナビリティファイナンス

53 社会

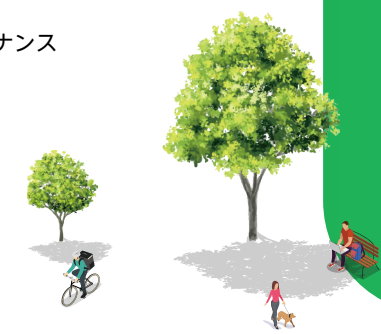
- 54 人権の尊重
- 59 サプライチェーンマネジメント
- 62 品質・お客様満足の向上
- 67 不動産ストックの再生・活用
- 70 地域社会・コミュニティへの貢献
- 76 人材開発
- 78 健康経営／労働安全衛生
- 84 ダイバーシティ&インクルージョン

88 ガバナンス

- 89 コーポレート・ガバナンス
- 95 リスクマネジメント
- 98 コンプライアンス

103 データ集

113 第三者保証



編集方針

東京建物グループ(以下、当社グループ)は、持続可能な社会の実現に向けて、当社グループが果たすべき役割、そして推進している取り組みをステークホルダーの皆様にお伝えするため、サステナビリティに関する取り組みの情報(以下、サステナビリティ情報)を広く社会に向けて発信しています。サステナビリティ情報を網羅的に掲載した年次報告書である本レポートを中心として、すべてのサステナビリティ情報をウェブサイト「サステナビリティ」ページに掲載しています。サステナビリティ情報の発信にあたっては、当社グループ全体の、また企業に求められる重要テーマごとの、取り組みに関する方針や目標、体制、具体的な取り組みを中心にお伝えするとともに、具体的な取り組み状況をお伝えすることを意識し、定量データの充実を図っています。

本レポートにおいて、東京建物グループについては「東京建物グループ」または「当社グループ」、東京建物株式会社については「東京建物」または「当社」、グループ各社については各社名を表記しています。

発行日

2026年6月
(前回発行：2025年6月、次回発行予定：2027年6月)

対象期間

2025年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)を報告対象期間としていますが、一部当該年度以外の内容も記載しています。データ集の一部は各年度4月～翌3月で区切っています。

対象範囲

当社グループの取り組みの報告を基本としながら、当社およびグループ各社の取り組みについても報告しています。データ集の集計範囲は下記の通り区分しており、例外がある場合は、該当箇所に別途記載しています。

集計範囲の区分		東京建物グループ全体に占める比率 ^{※2}	
		売上高比率	従業員比率
東京建物グループ ^{※1}	(全事業)	100%	100%
東京建物	ビル事業	67.2%	16.6%
	住宅事業	36.4%	
		30.2%	

※1 東京建物および国内外の連結子会社44社を対象としている。
 ※2 データカバー率は、事業活動に関連するデータは売上高比率が該当し、従業員に関連するデータは従業員比率が該当する。

参照したガイドライン

- ・GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード
- ・SASBスタンダード
- ・ISO26000 社会的責任に関する手引
- ・TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言」
- ・TNFD「自然関連財務情報開示タスクフォースによる提言」
- ・ISO 30414:2018 ヒューマンリソースマネジメントー内部及び外部人的資本報告の指針
- 各種対照表

第三者保証

本レポートにおける報告数値の信頼性を確保するため、環境・社会データの一部について、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています。第三者保証の対象となるデータについては、データ集において✓マークを付しています。